

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0049

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)											
事業名	家庭教育支援推進事業			担当部局	総合教育政策局								
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	地域学習推進課	地域学習推進課長 高木 秀人							
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第10条及び第13条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定) ・家庭教育支援の具体的な推進方策について(平成29年1月) ・少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定) ・こども政策の推進に係る有識者会議報告書(令和3年11月29日) 								
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費								
施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上												
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf												
事業の目的 (5行程度以内)	家庭教育を支える環境の大きな変化や児童虐待相談対応件数の急速な増加など、家庭をめぐる問題が複雑化する中で、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。全ての保護者が安心して子供を産み育てられる社会の実現に向け、妊娠期から学齢期まで切れ目なく支援するために、循環型の家庭教育支援の仕組みを構築し、地域と協働した家庭教育支援の総合的な推進を図ることで、国として家庭教育支援をけん引する。												
現状・課題 (5行程度以内)	<p>共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境が変化中、家庭教育に関する悩みや不安を持つ保護者も多く、地域の多様な人材を活用した家庭教育支援チームなど、地域全体で家庭を支える体制を構築することが必要である。</p> <p>○母子・父子世帯の増加 1989年:約65万世帯→2022年:約69万世帯 *厚生労働省「国民生活基盤調査」より</p> <p>○児童相談所での児童虐待相談対応件数の増加 1999年:約1万件→2022年:約21万件 *厚生労働省調査より</p>												
事業概要 (5行程度以内)	社会の変化に応じた家庭教育支援について、検討委員会の設置・開催や調査研究の実施を通じて効果的な支援方策の検討を行う。また、家庭教育支援に関する効果的な方策を全国に普及啓発するため研究協議会を開催し(H22～)、優良事例の紹介・共有を行ったり、行政担当者・支援チーム・支援員の交流を通じてノウハウの展開につなげる。												
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/20230512-mxt_kouhou01-1.pdf												
実施方法	直接実施、委託・請負												
補助率等	-												
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	12.9	令和3年度	7.8	令和4年度	42.9	令和5年度	19.9	令和6年度要求	-	
		補正予算(B)		-		-		-		-		-	
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-			-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-			-
		予備費等(E)		-		-		-		-			-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		12.9		7.8		42.9		19.9			-
執行額(G)		9		3.7		33.2							
執行率(%) =(G)/(F)		70%		47%		77%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		70%		47%		77%							
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	教育政策推進費				「学校を核とした地域力強化プラン」に整理統合。							
	(目)	教育政策推進事業委託費	14.6										
	(目)	庁費	2.8										
	(目)	諸謝金	0.8										
	(目)	職員旅費	0.9										
	(目)	委員等旅費	0.8										
	その他												
	計(A)	19.9											

活動内容① (アクティビティ)	優良事例の紹介や効果的な連携方策の共有、家庭教育支援チーム・家庭教育支援員の研修・交流を通じて、地域における家庭教育支援の体制を強化する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	研究協議会への参加	研究協議会の実施回数	活動実績	箇所	1	1	1	1	1
			当初見込み	箇所	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業の中で、優良事例の紹介や、効果的な連携方策の共有、家庭教育支援チーム・家庭教育支援員の研修・交流を行うことを通じて、地域における家庭教育支援の体制を強化できる。そのためには、研究協議会が地域における家庭教育支援の体制を構築する上で参考となる必要があると考えられるため、下記の短期アウトカムを設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	研究協議会参加者の満足度向上	研究協議会参加者に対して実施したアンケートにおいて「参考になった」と回答した割合	成果実績	%	94	87	98	-	
			目標値	%	90	90	90	90	
達成度	%	104.4	96.7	108.9	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「全国家庭教育支援研究協議会」アンケート								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	研究協議会において、参考となる優良事例や、家庭教育支援チーム・家庭教育支援員の研修・交流を行うことで、家庭教育支援に対する意識が醸成される。それにより、家庭教育の基盤の形成が進むが、そのためには、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講じる必要があると考えられるため、下記の中期アウトカムを設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	家庭教育支援の基盤がある地域の増加	保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講じている自治体数	成果実績	自治体	-	-	-	-	
			目標値	自治体	-	-	-	555	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	家庭教育についての保護者へのアンケート調査 ※「保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講じている」については、令和5年度事業より新たに設ける質問項目であるため、令和4年度以前の実績はない。								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	社会全体で家庭教育を支える体制を構築することで、家庭教育に対する保護者の悩み・不安を解消できるが、本事業による家庭教育への効果を測定するために下記長期アウトカムを設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	家庭教育に関する悩みを相談できる保護者の割合の増加	身近な地域に家庭教育の悩みを相談できる人がいる保護者の割合	成果実績	%	-	30	-	-	
			目標値	%	-	25	-	30	
達成度	%	-	120	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	家庭教育についての保護者へのアンケート調査 ※「身近な地域に家庭教育の悩みを相談できる人がいる保護者」については、令和3年度事業より新たに設けた質問項目であるため、令和2年度以前の実績はない、また、令和4年度は当該調査を実施していないため、実績はない。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

文部科学省
33.2百万円

以下の本省執行分を含む
 ・諸謝金 0.9百万円
 ・職員旅費 0.4百万円
 ・委員旅費 0.4百万円
 ・庁費 2.5百万円

委託
【随意契約(企画競争)】

委託
【随意契約(企画競争)】

(A)家庭教育の総合的推進に関する
調査研究事業(民間による家庭教育支
援)

株式会社Ridilover
12百万円

(B)家庭教育の総合的推進に関する調査
研究事業(家庭教育支援システム構築事
業)

株式会社両備システムズ
17百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究の実施	11	人件費	システム構築	13	
諸謝金	ヒアリング調査の実施	0.2	消耗品費	システム構築	0.2	
旅費	ヒアリング調査の実施	0.2	一般管理費	一般管理	1.3	
雑役務費	報告書作成に係る外注費等	0.1	再委託費	調査の実施	2.8	
再委託費	調査研究に関する協議	0.7				
計		12.2	計		17.3	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Ridilover	3013301033565	効果的な家庭教育支援方策の検討のための調査研究	12.2	随意契約(企画競争)	1	81%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社両備システムズ	8260001007077	家庭教育支援システムの構築のための調査研究	17.3	随意契約(企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	